

松山空港将来構想より抜粋

6. 将来像の実現に向けた今後の進め方

松山空港は、これまで県や国土交通省、松山空港ビル株式会社等の関係者が連携し、地域経済の発展を支える重要な社会基盤として順調に成長してきた。しかし、空港を取り巻く環境が大きく変化し、新たな競争環境の中で、様々な課題に機動的かつ柔軟に対応することがますます重要になってきている。

中長期的な視点において、「地域の賑わいを創出する 愛顔あふれる空港」を実現するためには、様々な施策に戦略的に取り組むことはもちろんのこと、現在運営主体が異なる空港基本施設・旅客ターミナルビル・駐車場の運営のあり方そのものについても検討し、これまでに以上に関係者が緊密に連携できる体制の構築が重要と考える。

そこで、現状を踏まえ、松山空港の将来像実現に向けた今後の進め方について、運営体制の変更を含む抜本的な検討の必要性も考慮したうえで取りまとめた。

(1) コンセッション方式の導入可能性の確認

松山空港が「担うべき役割」を果たし、「将来像」を実現していくためには、以下の点を重視した推進体制が求められる。

- ① 空港利用者のニーズを的確に捉え、柔軟な施策展開が可能な運営体制づくり
- ② 専門的かつ機動的で官民双方の強みが活かされた路線誘致体制づくり
- ③ 空港と地域の連携により、双方の活性化に向けた相乗効果を高めることが可能な体制づくり

このような体制を構築するにあたって、現在分散している空港の各施設の運営主体を一体化し、民間事業者がこれを効果的に運営できるコンセッション方式は、松山空港の将来像を実現するための有効な手段であると考えられる。

そこで、県は、コンセッション方式の導入可能性を判断する材料として、空港管理者である国土交通省に対し、空港の各施設の資産価値や各事業の事業価値を確認する調査を要望し、コンセッション方式の導入について検討を進めることが望ましいと考える。

(2) 将来像の実現に向けた機運醸成と合意形成

本構想に示した松山空港の将来像の実現に向けては、「地域のために空港をどのように活用すべきか」という視点をもって、県が(1)の検討を進めることが求められる。このような視点に立って、地域と空港の一層の活性化のために必要な関係者の連携体制の構築や、地域全体の機運醸成や合意形成を促進することが不可欠である。

そこで、県は、空港と観光等の関連施策を総合的に検討できる庁内外の環境作りや、地域の要望や期待事項の整理、関係者が担う役割の意識付けに取り組む必要がある。また、将来的な取組みの方向性を具体化し、それを主体的かつ着実に進めることが望ましい。さらに、こうした検討を進める中で、県には、コンセッション事業の効果が最大限発揮されるように努めることが求められる。